



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 寿スピリッツ株式会社
コード番号 2222 URL <http://www.kotobukispirits.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部长 (氏名) 松本 真司

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 0859-22-7477
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,946	11.1	2,342	25.2	2,361	25.0	1,278	22.6
25年3月期	20,654	4.6	1,871	19.6	1,889	23.8	1,042	48.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,270百万円 (20.1%) 25年3月期 1,057百万円 (45.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	123.21	—	16.9	16.7	10.2
25年3月期	100.51	—	15.6	14.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,557	8,049	55.3	775.95
25年3月期	13,754	7,089	51.5	683.47

(参考) 自己資本 26年3月期 8,049百万円 25年3月期 7,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,845	△523	△938	2,490
25年3月期	1,573	△707	△740	2,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	311	29.8	4.7
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	414	32.5	5.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	—	—

26年3月期期末配当の内訳(普通配当35円、記念配当5円)

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	2.6	960	8.2	960	6.9	530	7.6	51.09
通期	23,500	2.4	2,500	6.7	2,500	5.8	1,470	15.0	141.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,373,840 株	25年3月期	10,373,840 株
② 期末自己株式数	26年3月期	413 株	25年3月期	364 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,373,465 株	25年3月期	10,373,480 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,125	31.1	606	64.0	692	53.8	136	△68.9
25年3月期	858	14.0	369	37.2	450	49.5	439	76.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.19	—
25年3月期	42.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	5,767	3,366	58.4	324.58		
25年3月期	6,021	3,550	59.0	342.25		

(参考) 自己資本 26年3月期 3,366百万円 25年3月期 3,550百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営環境は、政府による経済政策及び金融政策いわゆるアベノミクス効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調にありました。一方で、消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動による消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、『ニューコンセプトメーカー』のスローガンのもと、新ブランド・新商品・新店舗創り、新ビジネス、海外展開を重点施策に掲げ、成長戦略の遂行に注力してまいりました。また、人材の育成及び補強による人財力のバージョンアップとコンプライアンスの一層の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、22,946百万円（前期比11.1%増）となり3期連続で過去最高売上を更新いたしました。利益面におきましては、新規出店及び新規事業立上げに伴い、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に加え、売上総利益率が前期の52.3%から53.3%と1.0ポイント増加した結果、営業利益は2,342百万円（前期比25.2%増）、経常利益は2,361百万円（前期比25.0%増）、当期純利益は1,278百万円（前期比22.6%増）となり、ともに2期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

従来、「その他」に含めておりました「ジャパルシー」については、量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しており、以下の記載における前連結会計年度との比較は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき組み替えた数値を使用しております。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ケイシイシイ	7,494	8,267	773	905	1,078	172
寿製菓	7,127	7,879	752	528	772	243
販売子会社	4,301	4,619	317	214	281	66
九十九島グループ	3,060	3,104	44	198	169	△28
但馬寿	1,026	1,124	97	71	85	15
シュクレイ	1,666	2,335	668	51	73	21
ジャパルシー	40	162	122	△182	△186	△4
その他	18	35	17	△12	△53	△41
小計	24,735	27,528	2,793	1,776	2,220	444
(調整額)	(4,080)	(4,581)	△501	94	121	26
合計	20,654	22,946	2,292	1,871	2,342	471

① ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、主力商品「ルタオプレミアまあある」の販売強化、期間限定新作スイーツの投入、楽天市場などネット通販対策の強化に注力いたしました。また、新業態店として平成25年7月、東京・表参道にアントルメグラッセ・生グラス専門店「GLACIEL（グラッセル）」を立上げ、認知度の向上に努めました。海外展開では台湾台北市に100%子会社を設立し、海外初出店となるカフェ店舗「KONAYUKI」を立上げたほか、百貨店での催事などに取り組みました。

その結果、売上高は、道内店舗及び通信販売が伸長したことに加え、グループ向け売上が増加したことにより8,267百万円（前期比10.3%増）となり、営業利益は1,078百万円（前期比19.1%増）となりました

② 寿製菓

寿製菓は、出雲大社の「平成の大遷宮」行事により観光客が増加傾向にある山陰地区において主力商品「因幡の白うさぎ」の販売強化、20周年を迎えた「お菓子の壽城」のイベント開催など地元対策の強化に努めました。また、グループ会社及び代理店との連携強化により「ラングドジャ」、「フィナンシェ」などの焼菓子系商品が堅調に推移しました。その結果、売上高は7,879百万円（前期比10.6%増）となり、営業利益は772百万円（前期比46.0%増）となりました。

③ 販売子会社

販売子会社は、九州地区が低迷した一方、東海地区では、発売3年目を迎えた「小倉トーストラングドシャ」の拡販、また、遷宮イベント対策として新商品「伊勢奉祝えびせんべい」の什器展開などに注力し、好調に推移しました。関西地区では「神戸三宮フレンチトーストラングドシャ」、「九条ねぎ京えびせんべい処」など新商品の投入及び催事展開の推進に注力いたしました。その結果、売上高は4,619百万円（前期比7.4%増）、営業利益は281百万円（前期比31.1%増）となりました。

④ 九十九島グループ

九十九島グループは、新業態店として福岡・大名に平成25年6月にフレンチトースト専門店「Ivorish（アイボリッシュ）」を立上げ、認知度の向上に努めました。また、新規出店では平成25年11月に長崎県佐世保市に「赤い風船させば五番街店」、平成26年2月に福岡市博多区に「NeufNeuf（ヌフヌフ）博多デイトス店」を立上げました。その結果、売上高は大手テーマパーク向けが落ち込んだ一方、新規出店売上が加わり3,104百万円（前期比1.4%増）となり、営業利益は新規出店の立上費用発生などにより経費が増加したことにより169百万円（前期比14.6%減）となりました。

⑤ 但馬寿

但馬寿は、「伊勢奉祝えびせんべい」などグループ向け売上が堅調に推移した結果、売上高は1,124百万円（前期比9.5%増）、営業利益は85百万円（前期比18.9%増）となりました。

⑥ シュクレイ

首都圏での多ブランド展開に注力しておりますシュクレイは、「東京ミルクチーズ工場」、「ザ・メープルマニア」など主力ブランドの認知度向上を図るため、季節イベントと連動した販促展開の強化、商品アイテムの充実、駅市場での催事推進、通販対策を推進いたしました。その結果、売上高は2,335百万円（前期比40.1%増）、営業利益は73百万円（前期比42.3%増）となりました。

⑦ ジャパルシー

ジャパルシーは、美と健康をテーマに「栃の実」、「藍」などの天然由来素材の有効性を活かした健康食品を主力に、期初より本格的に事業を開始し、事業モデルの確立と会員顧客獲得に向けて製品開発、説明会及びイベントの開催などによる普及促進に注力いたしました。その結果、売上高は162百万円（前期比303.6%増）、営業損失は186百万円（前期は営業損失182百万円）となりました。

なお、ジャパルシーは、会員登録されたディストリビュータなどに商品を直接販売する販売モデル、いわゆるネットワークビジネスを採用し平成24年10月より事業を開始しましたが、会員数、売上高など当初計画を大きく下回っている状況を踏まえ、新規会員募集を本年4月で停止し、事業の再構築に向け検討してまいります。

⑧ その他

その他は、損害保険代理業、通販基幹業務システムサービス事業が含まれております。売上高は35百万円（前期比94.3%増）、営業損失は53百万円（前期は営業損失12百万円）となりました。

なお、通販基幹業務システムサービス事業は、当社グループが利用しております通販システムの継続利用を主たる目的で平成24年12月に事業を譲り受けましたが、当社グループ含め既存会員の他社サービス等への移行完了後、当該事業の中止を予定いたしております。

(次期の業績見通し)

今後の見通しにつきましては、消費税の増税に伴う消費マインドの冷え込みが懸念されるほか、原材料価格の高騰などによるコスト上昇も予想され、楽観視できない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き成長戦略の遂行に注力し、『ニューコンセプトメーカー』のスローガンのもと、新ブランドの創造、海外展開、健康食品事業など新たな領域創造に向け、全従業員の総力を結集し、スピード感をもって取り組んでまいります。また、生産性の向上及び一層の品質向上はもとより、お客様により満足いただける商品及びサービスの提供に努め、更なる成長を目指してまいります。

当社は、お陰様で平成26年3月27日に株式会社東京証券取引所より承認をいただき、4月3日をもって当社株式は東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、関係各位のご支援、ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。

今後も皆様方の期待にお応えすべく、「喜びを創り喜びを提供する」という経営理念の実現に向け、更なる業容の拡大と企業価値の向上に、グループ一丸となって邁進してまいります。

(連結業績予想)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	11,100	(+2.6)	960	(+8.2)	960	(+6.9)	530	(+7.6)
通 期	23,500	(+2.4)	2,500	(+6.7)	2,500	(+5.8)	1,470	(+15.0)

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、14,557百万円となり前連結会計年度末と比べ802百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(344百万円)、有形固定資産の増加(314百万円)及び投資有価証券の増加(52百万円)などによるものです。

負債は、6,508百万円となり前連結会計年度末と比べ156百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少(350百万円)、長期借入金の約定返済による減少(238百万円)などの減少要因があった一方、未払法人税等の増加(237百万円)などの増加要因があったことによるものです。

純資産は、8,049百万円となり前連結会計年度末と比べ959百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益計上による増加(1,278百万円)から配当金の支払いによる減少(311百万円)などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加し55.3%となり、1株当たり純資産は775円95銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは383百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,490百万円(前期比18.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,845百万円(前期比17.3%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が2,314百万円となったこと、非資金項目である減価償却費が624百万円となったことによる増加要因と、売上債権が344百万円増加し、また、法人税等の支払額が827百万円となった減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は523百万円(前期比26.0%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により、737百万円支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は938百万円(前期比26.7%増)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済により688百万円及び配当金の支払により311百万円を支出したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	46.9	46.9	51.5	55.3
時価ベースの自己資本比率(%)	67.2	64.2	90.0	143.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	2.3	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.1	37.6	41.8	66.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保の使途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立ててまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき40円（普通配当35円、東証上場記念配当5円）の配当を予定いたしております。

次期の配当につきましても、上記基本方針と業績予想を踏まえ、当期と同額の40円の期末配当を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）及び子会社19社（うち非連結子会社1社）で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

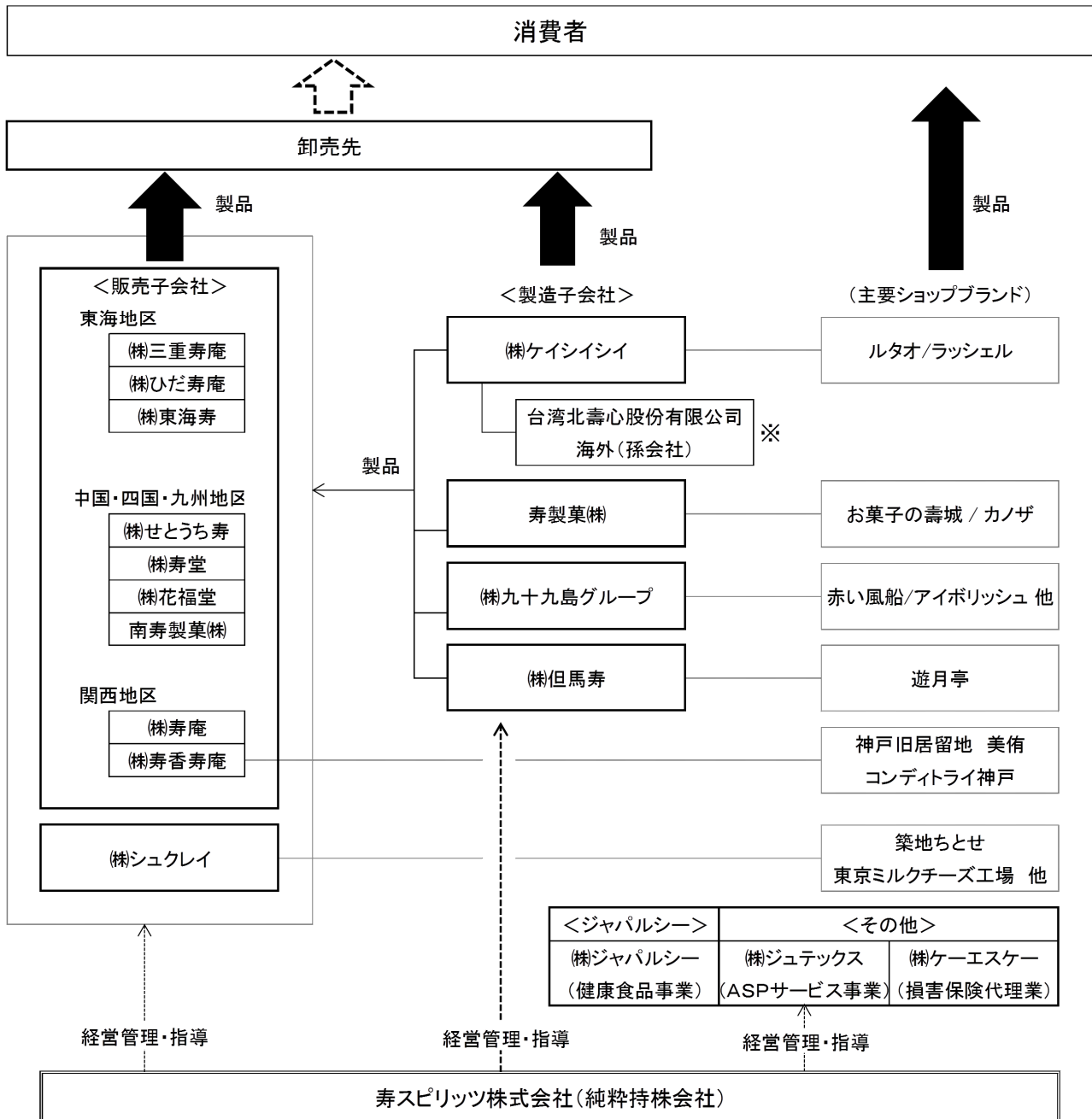
当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「寿製菓」、「販売子会社」、「九十九島グループ」、「但馬寿」、「シュクレイ」、「ジャパルシー」、「その他」の8つを報告セグメントとしております。

（注）従来、その他に含めておりました「ジャパルシー」については、量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

報告セグメントは次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容	会社名
ケイシイシイ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「ルタオ」、「グラッ シェル」）	株式会社ケイシイシイ（連結子会社）
寿製菓	菓子の製造・販売 （ショップブランド「お菓子の壽城」、 「カノザ」）	寿製菓株式会社（連結子会社）
販売子会社	菓子の販売（ショップブランド「神戸旧居 留地美侑」）	株式会社寿堂（連結子会社） 南寿製菓株式会社（連結子会社） 株式会社寿香寿庵（連結子会社） 株式会社ひだ寿庵（連結子会社） 株式会社三重寿庵（連結子会社） 株式会社せとうち寿（連結子会社） 株式会社東海寿（連結子会社） 株式会社国武商店（連結子会社） 株式会社寿庵（連結子会社） 株式会社花福堂（連結子会社）
九十九島グループ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「赤い風船」、「アイ ボリッシュ」他）	株式会社九十九島グループ（連結子会社）
但馬寿	菓子の製造・販売 （ショップブランド「遊月亭」）	株式会社但馬寿（連結子会社）
シュクレイ	菓子の販売（ショップブランド「築地ちと せ」、「コートクール」、「東京ミルクチ ーズ工場」、「ザ・メープルマニア」）	株式会社シュクレイ（連結子会社）
ジャパルシー	健康食品の販売	株式会社ジャパルシー
その他	損害保険代理業 通販基幹業務システムサービス事業	株式会社ケーエスケー（連結子会社） 株式会社ジュテックス（連結子会社）

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社

※ 非連結子会社で持分法非適用会社

上記には平成26年3月に解散した(株)国武商店は除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「喜びを創り喜びを提供する」を経営の基本方針に、これをすべての事業活動の指針として、地域社会に貢献する企業集団として事業活動を行っております。今後もこの基本方針のもと「全国各地のお菓子のオリジナルブランドとショップブランドの総合プロデューサー」として、蓄積した豊富な技術、ノウハウをもって、より一層お客様に喜ばれる商品創りとサービスの提供に精進し、当社グループの成長・拡大を目指してまいります。

同時に、当社グループは、企業活動を支えるすべての利害関係者（ステークホルダー）の信頼と期待にお応えできるような経営努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上に向け、売上高経常利益率を主たる経営指標として10%以上の達成を掲げ、取り組んでまいりましたが、当連結会計年度において10%を達成いたしました。

今後におきましては、更なる高収益企業を目指し、売上高経常利益率20%以上の達成に向け取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ライフスタイルの変化、価値観の多様化が進む中、商品・サービスに対するお客様の選別の目は厳しさを増してきております。特に近年ではブランド志向・本物志向の傾向が強まってまいりました。こうした変化にすばやく対応し、お客様の要望に対応できる商品・サービスの企画力の有無が当社グループの将来を左右するものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お菓子の総合プロデューサーとして「高い価値の創造」をテーマに、新製品開発、主力商品の売上増大（オリジナルブランド化）に向けた施策を引続き推進してまいります。さらに、山陰の『お菓子の壽城』、東京の『東京ミルクチーズ工場』、北海道の『ルタオ』、九州の『赤い風船』といった地域性及び専門店性を追求したショップブランドを構築・展開することにより、経営基盤の強化、成長を目指してまいります。

同時に、当社グループは、経営理念の具現化に向け、ひとつのお菓子、ひとりのお客様への接客で、一生お付き合いができる熱狂的なファンを今日一人創ることに全従業員が徹する『熱狂的ファン創り』を基本ポリシーに具体的施策に落とし込み、実践していくことをモットーに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

持続的成長と盤石な経営基盤の構築に向け、以下の事項を当面の重点課題と捉え、取り組んでまいります。

- ①新ブランドの創出
- ②高付加価値製品の開発と主力商品の強化
- ③新ビジネスの創出…健康食品事業、海外展開のノウハウの構築
- ④人材の補強と育成
- ⑤コンプライアンスの一層の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,647,934	2,690,554
受取手形及び売掛金	2,145,427	2,489,507
商品及び製品	592,651	563,946
仕掛品	26,452	40,319
原材料及び貯蔵品	329,949	347,481
繰延税金資産	233,731	263,310
その他	153,926	211,644
貸倒引当金	△10,029	△26,348
流動資産合計	6,120,041	6,580,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 7,722,275	※ ₂ 8,167,949
減価償却累計額	※ ₃ △4,730,940	※ ₃ △4,984,765
建物及び構築物(純額)	※ ₂ 2,991,335	※ ₂ 3,183,184
機械装置及び運搬具	2,672,770	2,934,631
減価償却累計額	※ ₃ △2,111,039	※ ₃ △2,199,227
機械装置及び運搬具(純額)	561,731	735,404
工具、器具及び備品	928,989	1,038,308
減価償却累計額	※ ₃ △706,300	※ ₃ △791,860
工具、器具及び備品(純額)	222,689	246,448
土地	※ ₂ 2,500,667	※ ₂ 2,500,667
リース資産	114,456	92,051
減価償却累計額	△83,739	△81,297
リース資産(純額)	30,717	10,754
建設仮勘定	62,498	7,531
有形固定資産合計	6,369,637	6,683,988
無形固定資産		
リース資産	9,194	5,578
その他	122,036	100,100
無形固定資産合計	131,230	105,678
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 207,826	※ ₁ 260,809
繰延税金資産	374,580	378,107
破産更生債権等	63,725	6,266
その他	576,931	562,327
貸倒引当金	△89,076	△19,995
投資その他の資産合計	1,133,986	1,187,514
固定資産合計	7,634,853	7,977,180
資産合計	13,754,894	14,557,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,528	790,630
短期借入金	※2 2,000,000	※2 1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 618,804	※2 355,628
リース債務	23,579	10,479
未払法人税等	439,214	677,175
賞与引当金	361,847	412,990
その他	868,139	955,496
流動負債合計	5,070,111	4,852,398
固定負債		
長期借入金	※2 550,813	※2 575,185
リース債務	16,332	5,853
退職給付引当金	784,326	—
退職給付に係る負債	—	846,071
資産除去債務	51,634	52,116
その他	191,720	176,720
固定負債合計	1,594,825	1,655,945
負債合計	6,664,936	6,508,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	4,522,054	5,489,008
自己株式	△326	△421
株主資本合計	7,062,689	8,029,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,269	19,702
その他の包括利益累計額合計	27,269	19,702
純資産合計	7,089,958	8,049,250
負債純資産合計	13,754,894	14,557,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,654,615	22,946,745
売上原価	9,848,895	10,707,399
売上総利益	10,805,720	12,239,346
販売費及び一般管理費	※1.2 8,934,697	※1.2 9,897,285
営業利益	1,871,023	2,342,061
営業外収益		
受取利息	533	518
受取配当金	2,922	2,953
仕入割引	6,333	5,912
受取地代家賃	18,427	18,420
補助金収入	4,233	8,533
その他	31,088	29,478
営業外収益合計	63,536	65,814
営業外費用		
支払利息	36,795	29,480
売上割引	1,925	5,567
損害賠償金	—	5,578
その他	6,464	5,264
営業外費用合計	45,184	45,889
経常利益	1,889,375	2,361,986
特別利益		
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,782	※3 140
固定資産除却損	※4 12,441	※4 25,632
投資有価証券評価損	3,550	—
出資金評価損	15,000	—
減損損失	※5 68,830	※5 20,233
その他	—	1,650
特別損失合計	101,603	47,655
税金等調整前当期純利益	1,787,772	2,314,331
法人税、住民税及び事業税	825,060	1,065,136
法人税等調整額	△79,915	△28,963
法人税等合計	745,145	1,036,173
少数株主損益調整前当期純利益	1,042,627	1,278,158
当期純利益	1,042,627	1,278,158

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,042,627	1,278,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,324	△7,567
その他の包括利益合計	※ 15,324	※ △7,567
包括利益	1,057,951	1,270,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,057,951	1,270,591

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	3,686,897	△312	6,227,546
当期変動額					
剰余金の配当			△207,470		△207,470
当期純利益			1,042,627		1,042,627
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	835,157	△14	835,143
当期末残高	1,217,800	1,323,161	4,522,054	△326	7,062,689

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,945	11,945	6,239,491
当期変動額			
剰余金の配当			△207,470
当期純利益			1,042,627
自己株式の取得			△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,324	15,324	15,324
当期変動額合計	15,324	15,324	850,467
当期末残高	27,269	27,269	7,089,958

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	4,522,054	△326	7,062,689
当期変動額					
剰余金の配当			△311,204		△311,204
当期純利益			1,278,158		1,278,158
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	966,954	△95	966,859
当期末残高	1,217,800	1,323,161	5,489,008	△421	8,029,548

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,269	27,269	7,089,958
当期変動額			
剰余金の配当			△311,204
当期純利益			1,278,158
自己株式の取得			△95
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,567	△7,567	△7,567
当期変動額合計	△7,567	△7,567	959,292
当期末残高	19,702	19,702	8,049,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,787,772	2,314,331
減価償却費	590,674	624,716
出資金評価損	15,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,550	—
減損損失	68,830	20,233
損害賠償金	—	5,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,160	△52,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△602	51,143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,457	△36,457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	98,202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△98,042	—
受取利息及び受取配当金	△3,455	△3,471
支払利息	36,795	29,480
固定資産売却損益 (△は益)	1,782	140
固定資産除却損	12,441	25,632
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,125	△344,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,550	△2,694
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△285	△58,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,901	32,102
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	62,883	△23,655
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	94,692	482
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,003	△5,809
その他	48,718	29,145
小計	2,453,279	2,703,723
利息及び配当金の受取額	3,306	2,476
利息の支払額	△37,677	△27,669
損害賠償金の支払額	—	△5,578
法人税等の支払額	△845,106	△827,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573,802	1,845,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△541,200	△200,300
定期預金の払戻による収入	541,200	541,300
有形固定資産の取得による支出	△555,215	△737,993
有形固定資産の売却による収入	5,413	439
無形固定資産の取得による支出	△30,213	△50,727
無形固定資産の売却による収入	—	3
貸付金の回収による収入	250	—
投資有価証券の取得による支出	△2,069	△1,205
関係会社株式の取得による支出	△31,544	△63,336
出資金の払込による支出	—	△100
出資金の回収による収入	15,775	640
敷金及び保証金の差入による支出	△50,451	△21,422
敷金及び保証金の回収による収入	4,570	12,520
その他の増減額 (△は増加)	△64,391	△3,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707,875	△523,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△350,000
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△494,288	△688,804
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,091	△23,579
自己株式の取得による支出	△14	△95
配当金の支払額	△207,470	△311,204
その他	△15,000	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,863	△938,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,064	383,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,870	2,106,934
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,106,934	※ 2,490,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 18社
 連結子会社名 (株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)国武商店、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイセイセイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ、(株)ジャパルシー、(株)ジュテックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 台湾北壽心股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称 台湾北壽心股份有限公司

持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35,321千円は「補助金収入」4,233千円、「その他」31,088千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,544千円	94,880千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,198,423千円	1,183,805千円
土地	906,047	866,047
計	2,104,470	2,049,852

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,490,000千円	1,340,000千円
1年内返済予定の長期借入金	92,876	230,840
長期借入金	346,440	146,000
計	1,929,316	1,716,840

※3 減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

4 保証債務

次の団体について、鳥取県からの高度化資金の借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(協)米子食品工業団地	7,536千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料・賞与	2,523,973千円	2,832,128千円
販売促進費	1,732,443	1,889,086
運賃	718,633	780,397
地代家賃	761,011	924,419
貸倒引当金繰入額	15,860	15,508
賞与引当金繰入額	204,834	224,508
退職給付費用	45,054	50,124
役員退職慰労引当金繰入額	2,283	—

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	41,648千円	43,182千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	39千円	76千円
土地	1,743	—
無形固定資産(その他)	—	64
計	1,782	140

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,586千円	1,792千円
機械装置及び運搬具	2,147	224
工具、器具及び備品	3,307	1,922
無形固定資産(その他)	—	19,636
投資その他の資産(その他)	1,401	2,058
計	12,441	25,632

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
香川県仲多度郡琴平町	賃貸用資産	土地	56,897
鳥取県倉吉市宮川町	賃貸用資産	土地・建物	11,933
合計	—	—	68,830

資産のグルーピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、当該物件については帳簿価格に対し時価が著しく下落していることから、それぞれ帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（68,830千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物4,994千円、土地63,836千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算定いたしております。また、使用価値については将来キャッシュフローを5.0%で割引いて算定いたしております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所 (セグメントの名称)	用途	種類	金額（千円）
東京都港区 (ジャパルシー)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・無形固定 資産（その他）・投資そ 他の資産(その他)	12,369
東京都港区 (その他)	事業用資産	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・無形固定 資産（その他）・投資そ 他の資産(その他)	7,864
合計	—	—	20,233

資産のグルーピングについては、事業用資産については事業を基礎とし、また、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、当該物件については、将来使用見込みのないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額的全額を減損損失（20,233千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物2,272千円、工具、器具及び備品2,150千円、無形固定資産（その他）12,027千円、投資その他の資産（その他）3,784千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,721千円	△11,713千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	23,721	△11,713
税効果額	△8,397	4,146
その他有価証券評価差額金	15,324	△7,567
その他の包括利益合計	15,324	△7,567

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,373,840	—	—	10,373,840
合計	10,373,840	—	—	10,373,840
自己株式				
普通株式(注)	347	17	—	364
合計	347	17	—	364

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,470	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	311,204	利益剰余金	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,373,840	—	—	10,373,840
合計	10,373,840	—	—	10,373,840
自己株式				
普通株式 (注)	364	49	—	413
合計	364	49	—	413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	311,204	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,937	利益剰余金	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,647,934千円	2,690,554千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△541,000	△200,000
現金及び現金同等物	2,106,934	2,490,554

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	139,544千円	149,825千円
貸倒引当金	3,610	6,493
たな卸資産評価減否認額	10,481	14,688
未払事業税	40,589	54,155
たな卸資産の未実現利益	10,901	10,949
繰越欠損金	22,680	25,488
未払社会保険料否認額	18,751	19,131
その他	41	1
繰延税金資産小計	246,597	280,730
評価性引当額	△11,018	△14,518
繰延税金資産合計	235,579	266,212
繰延税金負債 (流動)		
連結修正に伴う貸倒引当金の調整	△1,788	△2,902
未収事業税	△60	-
繰延税金負債合計	△1,848	△2,902
繰延税金資産の純額	233,731	263,310
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金限度超過額	22,665	9,365
退職給付引当金	286,793	-
退職給付に係る負債	-	308,947
長期未払金	33,285	33,285
減価償却超過額	2,760	6,068
減損損失	40,306	47,205
資産除去債務	21,836	22,625
繰越欠損金	150,252	215,673
その他	20,095	21,151
繰延税金資産小計	577,992	664,319
評価性引当額	△181,258	△268,560
繰延税金資産合計	396,734	395,759
繰延税金負債 (固定)		
資産除去費用	△3,255	△3,062
負債調整勘定	△3,956	△3,794
その他有価証券評価差額金	△14,943	△10,796
繰延税金負債合計	△22,154	△17,652
繰延税金資産の純額	374,580	378,107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.9
住民税均等割額	0.7	0.6
評価性引当額の増減	△1.7	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
繰越欠損金の期限切れ	2.9	—
その他	0.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	44.8

3. 法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社10社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

当連結会計年度より「その他」に含めておりました「ジャパルシー」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	ジャパル シー
売上高							
外部顧客への売上高	6,912,185	4,640,058	4,298,359	2,762,512	317,059	1,666,862	40,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	581,972	2,487,409	3,158	297,665	709,471	—	—
計	7,494,157	7,127,467	4,301,517	3,060,177	1,026,530	1,666,862	40,303
セグメント利益 (△は損失)	905,993	528,979	214,341	198,033	71,970	51,678	△182,005
セグメント資産	3,849,997	4,975,995	1,587,182	1,326,893	544,199	380,957	86,270
その他の項目							
減価償却費	212,260	220,445	44,849	50,363	17,131	19,654	2,931
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,086	183,458	57,229	31,243	24,491	56,470	17,387

	報告セグ メント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	20,637,338	17,277	20,654,615	—	20,654,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,079,675	816	4,080,491	△4,080,491	—
計	24,717,013	18,093	24,735,106	△4,080,491	20,654,615
セグメント利益 (△は損失)	1,788,989	△12,621	1,776,368	94,655	1,871,023
セグメント資産	12,751,493	31,395	12,782,888	972,006	13,754,894
その他の項目					
減価償却費	567,633	592	568,225	22,449	590,674
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	513,364	6,647	520,011	65,417	585,428

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、通販基幹業務システムサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益(△は損失)の調整額94,655千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額561,202千円、セグメント間取引消去額31,139千円、たな卸資産の調整額△7,409千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△490,277千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。セグメント資産の調整額972,006円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△860,814千円、セグメント間における債権債務の相殺額△666,189千円、たな卸資産の調整額△17,940千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,516,949千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費22,449千円であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社が取得した全社資産65,417千円でありませす。
3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	ジャパル シー
売上高							
外部顧客への売上高	7,385,302	5,285,449	4,617,000	2,823,947	304,101	2,335,550	162,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	882,172	2,594,217	2,043	280,465	820,414	—	—
計	8,267,474	7,879,666	4,619,043	3,104,412	1,124,515	2,335,550	162,682
セグメント利益 (△は損失)	1,078,968	772,403	281,019	169,046	85,568	73,525	△186,051
セグメント資産	4,943,952	5,270,491	1,761,693	1,418,932	545,271	458,218	31,938
その他の項目							
減価償却費	233,566	225,183	41,087	56,541	19,900	24,005	7,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	373,331	336,906	18,365	120,933	20,148	7,195	3,851

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	22,914,031	32,714	22,946,745	—	22,946,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,579,311	2,448	4,581,759	△4,581,759	—
計	27,493,342	35,162	27,528,504	△4,581,759	22,946,745
セグメント利益 (△は損失)	2,274,478	△53,921	2,220,557	121,504	2,342,061
セグメント資産	14,430,495	12,388	14,442,883	114,710	14,557,593
その他の項目					
減価償却費	607,685	2,649	610,334	14,382	624,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	880,729	24,378	905,107	—	905,107

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、通販基幹業務システムサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益(△は損失)の調整額121,504千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額631,662千円、セグメント間取引消去額30,871千円、たな卸資産の調整額△2,089千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△538,940千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額114,710円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△1,197,849千円、セグメント間における債権債務の相殺額△678,560千円、たな卸資産の調整額△19,980千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,011,099千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費14,382千円であります。
3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	ジャパル シー	その他
減損損失	—	—	56,897	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	全社・消去	合計
減損損失	11,933	68,830

(注) 「全社・消去」の金額は報告セグメントに含まれない全社の賃貸資産にかかるものであります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	ジャパル シー	その他
減損損失	—	—	—	—	—	—	12,369	7,864

(単位：千円)

	全社・消去	合計
減損損失	—	20,233

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	683.47円	775.95円
1株当たり当期純利益金額	100.51円	123.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,042,627	1,278,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,042,627	1,278,158
期中平均株式数 (株)	10,373,480	10,373,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。